

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：32686

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13331

研究課題名（和文）医療領域における多職種協働に向けた心理職によるコンサルテーションに関する研究

研究課題名（英文）Psychological consultation for collaboration in the medical field

研究代表者

安田 みどり（Yasuda, Midori）

立教大学・現代心理学部・特定課題研究員

研究者番号：30807623

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、医療領域において心理職がコンサルテーションを行う際に期待されるスキルについて検討することであった。看護師を対象に調査を行った結果、コンサルテーションスキル尺度として、「共感」「関係構築」「問題解決」「連携」の4つのスキルが見出された。コンサルテーションに対するニーズとの関連では、クライアント中心のケース・コンサルテーションよりもコンサルティ中心のケース・コンサルテーションにおいて、より多様なスキルが期待されていることが示された。コンサルティ中心のコンサルテーションを行う場合の促進・抑制要因についてさらに検討する必要があると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、医療領域において心理職に期待されている役割であるコンサルテーションに着目し、コンサルティである他職種への調査を行い、コンサルテーションの有効性を高めるためのスキルについて検討したことに学術的意義があると考えられる。また本研究で明らかとなったコンサルテーションスキルに関して、コンサルテーションニーズとの関連の検討から、実際の活用やコンサルテーションの教育への示唆が得られたことは社会的意義につながると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the skills that psychologists were expected to provide with when consulting in the medical field. As a result of questionnaire survey of nurses, four skills namely "empathy", "relationship building", "problem solving" and "collaboration" were found in the responses under the scale that measure one's consultation skills. It was further shown that diverse skills are expected in consultee-centered case consultation more than in client-centered case consultation. Further research needs to pay attention to the factors that promote and restrain the consultee-centered case consultation.

研究分野：社会科学

キーワード：コンサルテーション 多職種協働 援助要請 予防的介入

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

医療領域において、心理職がチーム医療のメンバーとして活動することが増えている。がん医療や緩和ケアの領域では、心理職の役割に関する研究が行われ、チームにおいて心理職に求められる役割として、他職種と連携し、患者や患者家族の理解や対応に関する相談を受けること、すなわちコンサルテーションが重視されることが報告されている。しかしながら、看護師における援助要請研究では心理職に対する抵抗感が指摘されているものの、実際にコンサルテーションを行うにあたり、どのような要因がコンサルテーションの実施に影響を与えているのか、また効果的なコンサルテーションを行うためにはどのような工夫が必要であるのか、ということについてはまだあまり研究が行われていない。そこで、コンサルテーションの促進や有効性に影響を与える心理職の態度やスキルについて明らかにすることで、コンサルテーションの実践や教育に対する示唆を得ることができると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、医療領域において心理職が効果的なコンサルテーションを行うために、コンサルテーションに対する他職種のニーズおよびコンサルテーションの依頼促進や有効性に影響を与える心理職の態度やスキルを明らかにすることを目的とする。多職種協働による実践を目指し、他職種の視点を取り入れることで、効果的なコンサルテーション活動のあり方を検討する。コンサルテーションスキルに関しては、コンサルテーションの依頼時には、他職種のニーズを把握するスキルや依頼を促進するコミュニケーションスキルが求められると考えられる。またコンサルテーションの実施時には、コンサルテーションの有効性を高めるスキルが求められると考えられる。そこで、コンサルテーションの依頼を促進するためのスキルとコンサルテーションの有効性を高めるスキルに焦点をあてて検討を行う。これらを明らかにすることにより、心理職が効果的なコンサルテーションを行うための示唆を得ることができると考えられる。

3. 研究の方法

< 研究 1: コンサルテーションスキル尺度の作成 >

コンサルテーションスキル尺度を作成するため、教育領域・医療領域における先行研究を参考に項目を収集し調査用紙を作成し、看護師を対象に質問紙調査を行った。

< 研究 2: コンサルテーションスキルとコンサルテーション・相談ニーズとの関連 >

研究 1 で作成したコンサルテーションスキル尺度および調査時に作成したコンサルテーション・相談ニーズ尺度に関する看護師のデータを用いて、コンサルテーション・相談ニーズがコンサルテーションスキルに与える影響を検討した。

4. 研究成果

(1) コンサルテーションスキル尺度の作成

心理職が効果的なコンサルテーションを行うために必要とされるスキルについて検討を行った。教育領域における心理職のコンサルテーションスキルに関する尺度を参考にし、項目を作成した。今回は看護師への調査を実施したため、医療領域での活動のあり方や看護師の業務に合わせて、項目を修正した。その結果、「関係促進」「共感」「アセスメント」「問題解決」「連携」の各 5 項目計 25 項目を設定した。このうち、「関係促進」「共感」はコンサルテーションの依頼を促進するスキル、「アセスメント」「問題解決」「連携」はコンサルテーションの有効性を高めるスキルであると考えられた。看護師 309 名に質問紙調査を行った結果、期待度が低い項目は見られなかった。次に、「関係促進」と「共感」の 10 項目、「アセスメント」「問題解決」「連携」の 15 項目に分けて因子分析を行った。その結果、コンサルテーションの依頼促進では「共感」「関係構築」スキルの 2 因子、コンサルテーションの有効性では、解釈のしやすさを鑑みて「問題解決」「連携」の 2 因子とした。係数はそれぞれ、 $=.902, .889, .966, .941$ であった。

(2) コンサルテーションニーズ尺度の作成

看護師がコンサルテーションに対してどのようなニーズがあるかを検討するための尺度を作成した。コンサルテーションに対するコンサルティのニーズは、Caplan(1970)やOrford(1992)により、知識 技術 自信 客観性 役割の 5 つが挙げられている。そこで、それぞれに対応する項目を作成した。また事例ごとのニーズもあると推測された。一方で診療科等により事例は多様であると考えられたため、患者の精神的な問題に焦点を当てることとし、大島(2010)の看護師用援助要請意図尺度の 4 項目を使用することとした。加えて、看護師自身の相談ニーズとの関連も検討することとし、同様に大島(2010)の看護師用援助要請意図尺度の 3 項目を用いることとした。それにより、コンサルテーションニーズとして、コンサルティニーズ 5 項目、事例ニーズ 4 項目、加えて相談ニーズ 3 項目の 3 領域を設定した。因子分析の結果、いずれも 1 因子構造が確認された。係数は $.923, .921, .924$ であった。コンサルテーションニーズはコンサルティ中心のケース・コンサルテーション、事例ニーズはクライアント中心のケース・コンサルテーションに対応していると考えられる。

(3) コンサルテーションスキルおよびコンサルテーション・相談ニーズの特徴

【年齢・経験年数との関連】年齢および看護師としての経験年数とコンサルテーションスキル尺度、コンサルテーション・相談ニーズとの関連をみるため、相関係数を算出した。その結果、年齢と相談ニーズに負の相関がみられたものの、それ以外は有意ではなかった。コンサルテーションスキルへの期待や、コンサルテーションニーズに関しては、年齢、経験年数とは関連しないことが示された。

【性差】コンサルテーションスキルおよびコンサルテーション・相談ニーズにおいて、男女の得点を比較した。その結果、いずれも差は見られなかった。これまでの研究において、自分自身の相談では女性の方が肯定的である傾向がみられているが、コンサルテーションにおいては性差はみられないことが示された。

【役職の有無】役職の有無によってコンサルテーションスキルおよびコンサルテーション・相談ニーズが異なるのかどうかを検討するため、スタッフとリーダー以上(リーダー、副師長、師長、看護副部長、看護部長)に分けて分析を行った。その結果、コンサルテーションスキルにおいては、共感スキル、関係構築スキル、問題解決スキルにおいて、スタッフよりリーダー以上の看護師の方がスキルへの期待が高かった。連携スキルは差がみられなかった。連携スキルは情報共有やカルテ記載など想像しやすい内容であるのに対し、それ以外のスキルは実際のコンサルテーションの内容を反映している部分が多く、リーダー以上の看護師の方がコンサルテーションに対する期待が高いことが推測される。コンサルテーション・相談ニーズに関しては、スタッフとリーダー以上の差はみられなかった。

【心理職との接触頻度】心理職との接触頻度として、「毎日」「週に1回程度」「月に1回程度」「ほとんどなし」「まったくなし」によって比較したところ、コンサルテーションスキルにおいては、共感スキルで「ほとんどなし」「まったくなし」より「毎日」の方が期待が高く、問題解決スキルでは「まったくなし」より「毎日」の方が期待が高かった。接触頻度によるコンサルテーション・相談ニーズの違いはみられなかった。

(4) ニーズがコンサルテーションスキルに与える影響

コンサルテーション・相談ニーズによって、コンサルテーションスキルへの期待が異なるかどうかについて検討した。コンサルテーション4スキルに対し、コンサルティニーズ、事例ニーズ、相談ニーズからパスをひいた。モデルについて有意でないパスを削除した結果、図のようなモデルが得られた。コンサルテーションニーズの内、コンサルティニーズにおいては、すべてのスキルが期待される結果となった。また事例ニーズにおいては、共感スキルを除き、関係構築スキル、問題解決スキル、連携スキルへの影響がみられた。相談ニーズについては、共感スキルのみと関連がみられた。

これらの結果から、知識 技術 自信 客観性 役割をテーマとしたコンサルティ中心のケース・コンサルテーションにおいては、すべてのスキルが必要とされていると考えられる。また事例ニーズであるクライアント中心のケース・コンサルテーションにおいては、患者の要因が大きく、緊急性が高い場合も多いため、共感スキルはそれほど重要ではなく、相談しやすいことと問題解決および連携に力を入れていることが重視されると考えられる。相談ニーズにおいては、自分自身の問題であるため、コンサルテーションスキルとは関連がみられず、自分の話を聞いてもらえるという共感スキルのみと関連がみられた。これらのことから、コンサルティ中心のケース・コンサルテーションを行う場合には、より多様なスキルが求められることが推測される。

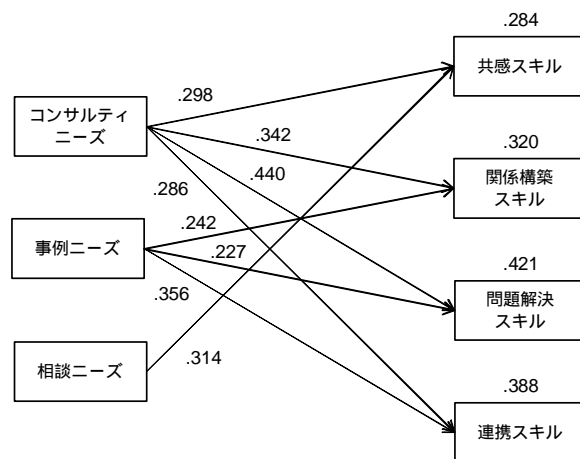


図. コンサルテーション・相談ニーズがコンサルテーションスキルに与える影響

(5) まとめ

本研究では、心理職が医療領域でコンサルテーションを行う際に必要なスキルに着目し、看護師への調査をもとにコンサルテーションスキル尺度を作成した。加えて、コンサルテーションの目的や内容によって、必要とされるコンサルテーションスキルが異なるのかどうかを検討するため、コンサルテーションに対するニーズとの関連を検討した。コンサルテーションニーズについては、Caplan (1970) による「クライアント中心のケース・コンサルテーション」「コンサルティ中心のケース・コンサルテーション」「プログラム中心の管理的コンサルテーション」「コンサルティ中心の管理的コンサルテーション」の4つの分類を参考にした。実際に多く実施されると考えられる「コンサルティ中心のケース・コンサルテーション」と「クライアント中心のケース・コンサルテーション」を想定し、それぞれへのニーズをコンサルティニーズと事例ニーズと

してコンサルテーションスキルとの関連を検討した。その結果、クライアント中心のケース・コンサルテーションに比べ、コンサルティ中心のケース・コンサルテーションにおいてより多くのスキルが期待されていることが示された。コンサルティ中心のケース・コンサルテーションは、クライアント中心のケース・コンサルテーションよりも、コンサルティ自身の問題意識や困り感が大きいことが推測される。そのためコンサルテーションに対してコンサルティ側の負担感や抵抗感も大きく、心理職との関係性や職場の環境が依頼の促進や抑制に影響を与えらる。今後は、コンサルティ中心のケース・コンサルテーションに対する看護師の認識についてさらに検討を行うとともに、心理職との関係性や職場の環境など、依頼の促進や抑制に影響を与える要因を明らかにすることが必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 安田みどり
2. 発表標題 所属大学へのコミュニティ感覚および心理専門職への援助要請態度が学内リソース認知と学生相談への援助要請意図に及ぼす影響
3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 日本健康心理学会編、安田みどり、編集担当：岩満優美・田中芳幸・井澤修平・岡村尚昌・鈴木平・大木桃代・小関俊祐・嶋田洋徳・上地広昭・赤松利恵・岡浩一朗・岡安孝弘・岸太一・鈴木伸一・田中共子・福岡欣治・當日雅代・島津明人・伊藤 拓・山蔦圭輔・岡島義・三浦正江・大竹恵子・飯田敏晴・境泉洋・山本哲也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 746
3. 書名 健康心理学事典（分担箇所：第1章 健康心理学の基礎 医療者 - 患者関係）	

1. 著者名 日本コミュニティ心理学会研究委員会編（分担執筆：安田みどり）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 新曜社	5. 総ページ数 344
3. 書名 コミュニティ心理学 実践研究のための方法論（分担箇所：2-2 患者をチームで支えるには－医療現場におけるコラボレーション）	

1. 著者名 久田満・丹羽郁夫編（分担執筆：安田みどり）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 291
3. 書名 コミュニティ心理学シリーズ第2巻 コンサルテーションとコラボレーション（分担箇所：医療現場におけるコンサルテーション）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------